

設備投資関連費用について

平成27年9月18日
沖縄電力株式会社

資料目次

I－(1).	設備投資計画の概要	・・・P2
I－(2).	設備投資額の推移	・・・P3
II.	減価償却費の算定概要	・・・P4
III－(1).	事業報酬の算定概要	・・・P5
	[参考]事業報酬の算定方法	・・・P6
III－(2).	レートベース	
	①特定固定資産内訳	・・・P7
	②建設中の資産内訳	・・・P8
	③運転資本内訳	・・・P9
III－(3).	事業報酬率	・・・P10
	[参考]原価不算入項目	・・・P11
IV.	固定資産除却費の算定概要	・・・P12

I-(1) 設備投資計画の概要

第3回電気料金審査専門会合<資料10-2>スライド2より

- ▶ 電源設備投資は、吉の浦火力発電所の運転開始などにより111億円減少しております。一方、流通設備投資は、132kV西那覇友寄幹線新設工事などにより39億円の増加となっております。
- ▶ 総額では、平成28～30年度平均221億円となり、前回計画(H20)に比べて72億円減少しております。

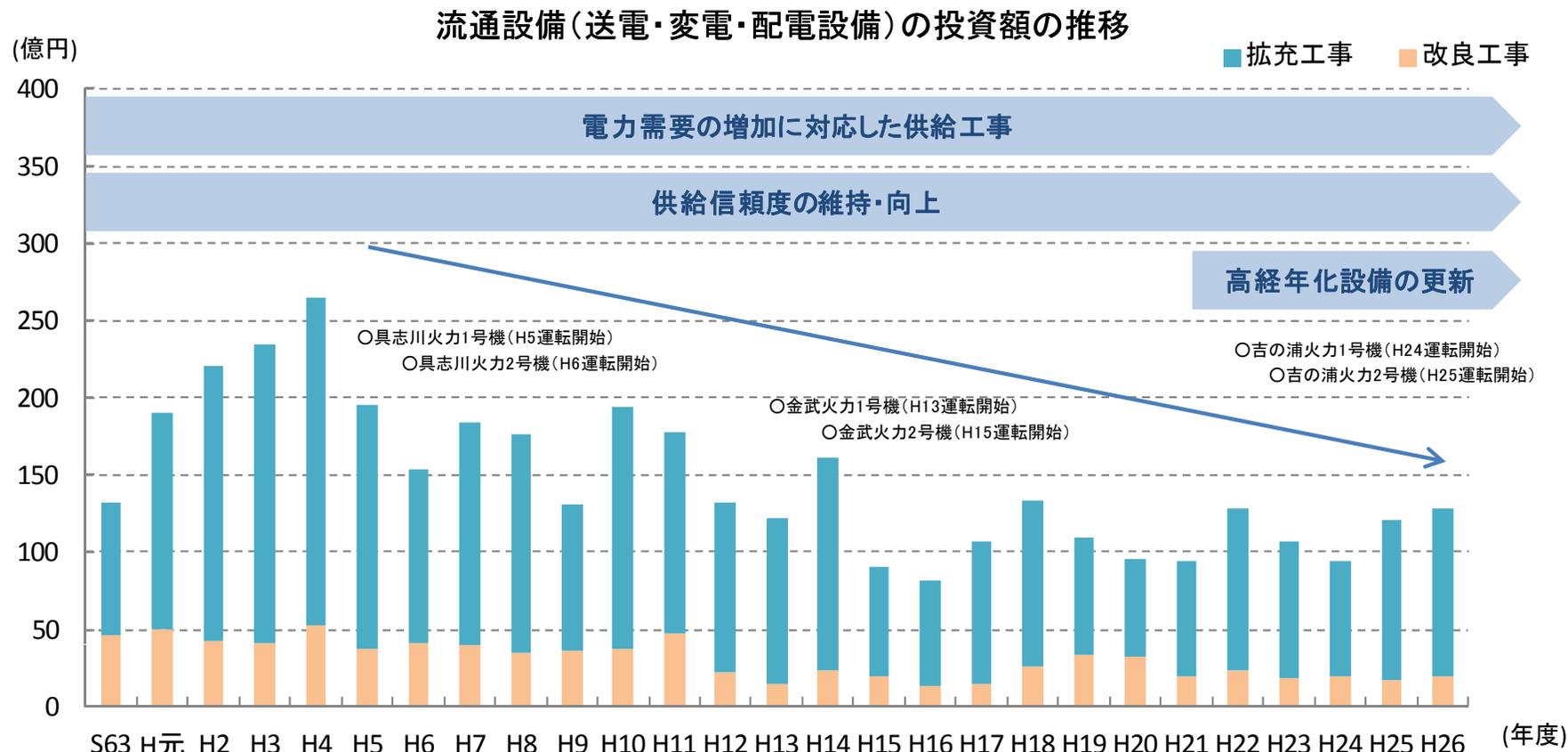
■ 設備投資の内訳

(億円)

		①今回計画				②前回計画 (H20)	差引 (①-②)	主な増減要因
		H28	H29	H30	平均			
電源	火力	46	40	33	40	151	▲ 111	吉の浦火力発電所1、2号機運転開始による減
	新エネ	-	-	-	-	-	-	
	小計	46	40	33	40	151	▲ 111	
流通	送電	81	57	71	70	35	34	132kV西那覇友寄幹線新設工事による増
	変電	31	32	29	31	26	4	設備の高経年化対応による増
	配電	80	67	58	68	68	0	
	小計	191	156	158	168	129	39	
業務		6	15	17	13	12	0	
合計		243	211	209	221	293	▲ 72	

I-(2) 設備投資額の推移

- ▶ 当社の流通設備については、民営化以降の電力需要の増に対応し、電源開発と整合した設備増強を推進する中、経営効率化により設備投資額の低減に努めてまいりました。
- ▶ また、長期に亘る電力の安定供給を確保するため、供給信頼度の維持・向上、過去の台風被害状況に応じた地域ごとの合理的な対策に取り組んでおります。
- ▶ 今後は、132kV西那覇友寄幹線新設工事や知花変電所増設工事、台風時の長時間停電対策工事等、引き続き安定供給に必要な工事を実施するとともに、高経年化設備については、至近年の点検結果を考慮し設備の状態を見極めたうえで、工事量などの標準化に努めてまいります。



II 減価償却費の算定概要

- 減価償却費については、既設設備の償却進行や経営効率化による設備投資額削減影響による減少があるものの、制度変更影響等の増加要因により、現行原価と比較して約31億円の増加となっております。
- 竣工設備については、平成27年度設備投資計画に基づき、工事件名毎の資産構成、耐用年数、竣工年月から算定しております。
- なお、先行投資資産や体育施設等に関する減価償却費は原価へ算入しておりません。

(単位:億円)

項目	①申請原価 (H28-H30平均)	②現行原価 (H20)	差引 (①-②)	主な増減要因
火力	43	5	38	制度変更影響による増
新エネ	1	-	1	設備区分の新設
送電	38	48	▲ 11	既設設備の償却進行
変電	27	26	0	
配電	38	33	4	電線共同溝関連工事による増
業務	5	6	▲ 1	
合計	150	119	31	

Ⅲ-(1) 事業報酬の算定概要

- ▶ 事業報酬は、算定省令に基づき、適正な事業資産価値(レートベース)に事業報酬率を乗じて算定しております。
- ▶ 制度変更(離島供給費、調整カコスト)に伴うレートベースの増があるものの、事業報酬率を1.9%に見直したことから、事業報酬は、現行原価と比較して約14億円減少しております。

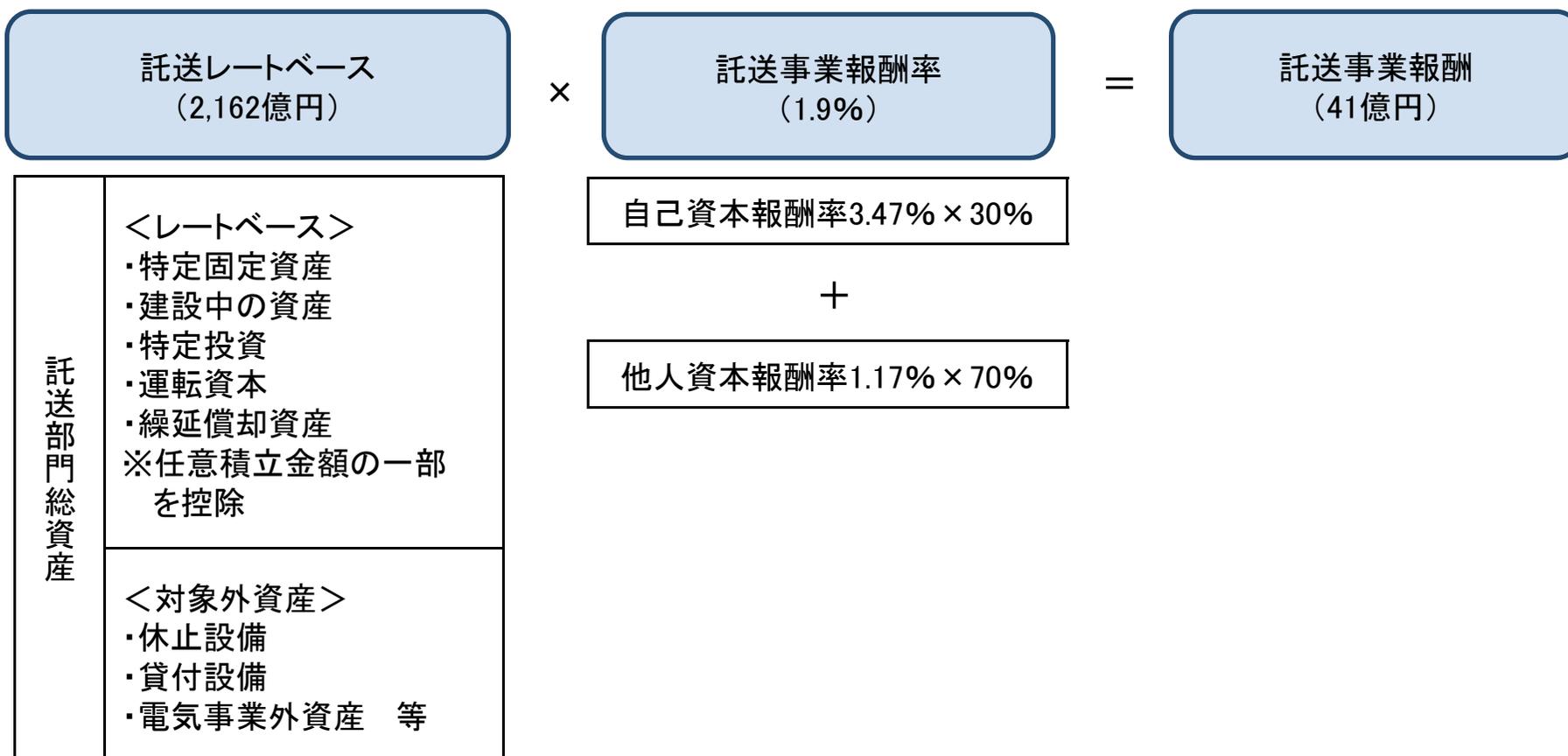
(単位:億円)

項目		①申請原価	②現行原価	差引 (①-②)
レートベース	特定固定資産	2,133	1,828	305
	建設中の資産	76	53	23
	特定投資	—	—	—
	営業資本	49	35	14
	貯蔵品	15	7	8
	繰延償却資産	—	0	▲0
	合計	2,162	1,832	330
事業報酬率		1.9%	3.0%	▲1.1%
事業報酬		41	55	▲14

※レートベースより任意積立金の一部(①申請原価:111億円、②現行原価:92億円)を控除しております。

【参考】事業報酬の算定方法

- ▶ 事業報酬は、電気事業の継続的な運営に必要となる資金調達コスト(支払利息や配当金等)に相当します。
- ▶ その算定方式は、事業資産の価値によって報酬額が客観的に決定されるレートベース方式が採用されており、能率的な経営のために必要かつ有効であると認められる事業資産の価値に、事業報酬率を乗じて算定することとされております。
- ▶ 託送原価における事業報酬額は、託送部門に関連した部分に限定した「託送レートベース」に、託送事業報酬率を乗じて算定しております。



Ⅲ-(2)レートベース ①特定固定資産内訳

- ▶ 特定固定資産は、電気事業固定資産の平均帳簿価額に基づき算定しております。
- ▶ 審査要領に基づき、先行投資資産等の原価不算入項目については、レートベースから控除しております。

(単位:億円)

		申請原価
特定 固定 資産	火 力 発 電 設 備	363
	新 エ ネ ル ギ ー 発 電 設 備	4
	送 電 設 備	521
	変 電 設 備	365
	配 電 設 備	817
	業 務 設 備	92
	レ ー ト ベ ー ス 合 計 ①	2,133
事 業 報 酬 率 ②		1.9%
事 業 報 酬 ③ = ① × ②		41

※レートベース合計からは投資税額控除相当(29億円)を控除しております。

<算定省令第5条3項> ー 特定固定資産

電気事業固定資産(共用固定資産(附帯事業に係るものに限る。)、貸付設備その他の電気事業固定資産の設備のうち適当でないもの及び工事費負担金(貸方)を除く。)であって一般送配電事業等に係るものの事業年度における平均帳簿価額を基に算定した算定した額

Ⅲ-(2)レートベース ②建設中の資産内訳

- ▶ 建設中の資産は、建設仮勘定の平均帳簿価額から工事費負担金相当額を控除した額に1/2を乗じて算定しております。
- ▶ 過去の委員会における査定方針で示された、建設準備口(建設工事の実施が確定する前に建設準備のために要する金額)についてはレートベースから控除しております。

(単位:億円)

		申請原価
建設中の資産	火力発電設備	2
	新エネルギー発電設備	-
	送電設備	49
	変電設備	7
	配電設備	17
	業務設備	1
	レートベース合計 ①	76
事業報酬率 ②	1.9%	
事業報酬 ③ = ① × ②	1	

※各項目は建設中の資産 × 1/2

<算定省令第5条3項> 二 建設中の資産

建設仮勘定であって一般送配電事業等に係るものの事業年度における平均帳簿価額(資産除去債務相当資産を除く。)から建設中利子相当額及び工事費負担金相当額であって一般送配電事業等に係るものを控除して得た額に百分の五十を乗じて得た額

Ⅲ-(2)レートベース ③運転資本内訳

▶ 営業資本は営業費項目の1.5ヶ月分、貯蔵品は燃料貯蔵品、一般貯蔵品払出額の1.5ヶ月分となっております。

1. 営業資本

(単位：億円)

			申請原価
営業資本 (1.5ヶ月)	営業費項目	人件費	87
		燃料費	154
		修繕費	113
		購入電力料	4
		その他費用	113
		控除収益	▲ 80
		営業費項目計	392
	レートベース合計 ①		49
事業報酬率 ②		1.9%	
事業報酬 ③ = ① × ②		1	

2. 貯蔵品

(単位：億円)

		申請原価
(1.5ヶ月)	燃料貯蔵品	82
	一般貯蔵品	38
	貯蔵品計	120
	レートベース合計 ①	15
事業報酬率 ②		1.9%
事業報酬 ③ = ① × ②		0

運転資本 合計 (1 + 2)

(単位：億円)

事業報酬	1
------	---

<算定省令第5条3項> 四 運転資本 (要約)

営業資本の額(減価償却費、公租公課等を控除した営業費項目に、十二分の一・五を乗じて得た額をいう。)及び貯蔵品の額(火力燃料貯蔵品、新エネルギー等貯蔵品その他の貯蔵品であって一般送配電事業等に係るものの年間払出額に、原則として十二分の一・五を乗じて得た額をいう。)を基に算定した額の原価算定期間における合計額

Ⅲ-(3) 事業報酬率

▶ 料金算定省令に基づき、一般送配電事業等に係る事業報酬率を算定した結果、1.9%となっております。

- ・自己資本報酬率・・・ 公社債利回り・自己資本利益率は直近7年間(H19～H25)、 β 値は震災前7年間(H16.3.11～H23.3.11)をそれぞれ採録期間として算定。
- ・他人資本報酬率・・・直近5年間(H22～H26)の公社債利回りに震災前5年間(H18～22)の電力リスクプレミアム(一般電気事業者の平均有利子負債利率と公社債利回りの差)を加えて算定。

<事業報酬率算定概要>

(1) 自己資本報酬率 (β 値: 一般電気事業者10社平均 0.41 (H16.3.11～H23.3.11までの7年間))

単位: %

	比率	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H19～25
公社債利回り	59%	1.69	1.55	1.41	1.18	1.08	0.81	0.70	—
自己資本利益率	41%	8.44	4.70	4.77	6.95	5.88	6.95	9.35	—
自己資本報酬率	100%	4.46	2.84	2.79	3.55	3.05	3.33	4.25	3.47

(2) 他人資本報酬率 (公社債利回り: 直近5年(H22～26)、電力リスクプレミアム: 震災前5年(H18～22))

単位: %

	H22	H23	H24	H25	H26	H22～26
公社債利回り	1.18	1.08	0.81	0.70	0.51	0.86

	H18	H19	H20	H21	H22	H18～22
一般電気事業者の平均有利子負債利率	2.06	1.93	1.92	1.72	1.61	
公社債利回り	1.85	1.69	1.55	1.41	1.18	
電力リスクプレミアム	0.21	0.24	0.37	0.31	0.43	0.31

1.17

※電力リスクプレミアム: 震災前の電力リスクプレミアム(H18～22の一般電気事業者の平均有利子負債利率－公社債利回り)の平均値

(3) 事業報酬率

単位: %

	資本構成	報酬率
自己資本報酬率	30%	3.47
他人資本報酬率	70%	1.17
事業報酬率	100%	1.9

【参考】原価不算入項目

- ▶ 販売促進に係るPR施設、体育施設、先行投資資産、顧問執務室、建設準備口工事等に係る資本費について、原価から除いております。

(単位:億円)

区 分	平成28～30年度平均			資本費計	備考
	減 価 償 却 費	事業 報酬	レートベース		
固定資産	0.9	0.3	14.3	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・書画骨董 ・販売促進に係るPR施設 ・体育施設 ・先行投資資産(空回線、空管路、異電圧等) ・保養施設 ・顧問執務室 ・建設準備口工事 <p style="text-align: right;">等</p>

IV 固定資産除却費の算定概要

- 固定資産除却費は、制度変更(離島供給費、調整力コストの増)による増はあるものの、変電設備における除却工事の減により、現行原価並みとなっております。
- なお、除却損については、除却物品の帳簿価額から当該除却物品の売却額相当を控除しております。

(単位：億円)

	①申請原価	②現行原価	差引 (①－②)	主な増減要因
火 力	1	0	1	制度変更に伴う増
新 工 ネ	-	-	-	-
送 電	6	6	1	地中化工事に伴う増
変 電	2	4	▲ 2	現行原価に織込んだ大型除却工事による反動減
配 電	5	5	1	電線共同溝関連工事に伴う増
業 務	0	0	0	-
合 計	14	14	0	